

貸借対照表

2022年 3月 31日 現在

KDDIデジタルセキュリティ株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 2,745,825 】	【流動負債】	【 1,626,986 】
現金及び預金	5,000	未払金	555,068
売掛金	541,645	未払法人税等	136,153
貯蔵品	12	未払事業所得税	1,801
短期貸付金	1,287,708	未払消費税等	65,121
前払費用	752,237	未払費用	11,900
未収入金	159,051	前受金	812,840
立替金	171	預り金	1,786
		賞与引当金	42,316
		【固定負債】	【 386,165 】
【固定資産】	【 256,755 】	長期前受金	386,165
(有形固定資産)	(41,948)		
附属設備	30,208	負債合計	2,013,151
附属設備減価償却累計額	△ 6,995	純資産の部	
工具器具備品	42,270	【株主資本】	【 989,428 】
工具器具備品減価償却累計額	△ 23,535	資本金	250,000
(無形固定資産)	(70,722)	資本剰余金	250,000
商標権	885	資本準備金	250,000
ソフトウェア	69,837	利益剰余金	489,428
(投資その他の資産)	(144,085)	その他利益剰余金	489,428
繰延税金資産	30,253	繰越利益剰余金	489,428
敷金	38,607		
長期前払費用	75,225	純資産合計	989,428
資産合計	3,002,579	負債・純資産合計	3,002,579

損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

KDDIデジタルセキュリティ株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】 売 上 高 計	5,012,951	5,012,951
【売上原価】 当 期 製 品 製 造 原 価 計 売 上 原 価 計	4,156,537	4,156,537
売 上 総 利 益		856,414
【販売費及び一般管理費】 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 計		478,391
営 業 利 益		378,023
【営業外収益】 受 取 利 息 為 替 差 益 雑 収 入 計	1,348 250	1,598
【営業外費用】 為 替 差 損 固 定 資 産 除 却 損 雑 損 失 計	133 167 7	308
営 業 外 費 用 計		379,314
【特別利益】 固 定 資 産 売 却 益 特 別 利 益 計	4	4
税 引 前 当 期 純 利 益		379,318
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	130,557	
法 人 税 等 調 整 額	△ 13,760	116,797
当 期 純 利 益		262,521

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

貯蔵品 個別法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法により償却しています。

無形固定資産 定額法により償却しています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。なお、本基準の適用による影響はございません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）並びに、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）を当事業年度の期首より適用しておりますが、本基準の適用による影響はございません。

なお、本基準の適用により、「8. 金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの金融商品の時価等に関する事項の注記を行っております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(前受金の表示方法の変更)

貸借対照表の前受金について履行義務の充足が1年を超えて到来するものを含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度末より、履行義務の充足が1年超のものについて長期前受金として表示しております。

従来からの表示方法によった場合に比べ、前受金が101,899,059円減少し、長期前受金が同額増加しております。その結果、当事業年度末の貸借対照表の前受金が812,840,417円、長期前受金が386,165,289円となっております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

売	掛	金	517,435,890 円		
未	収	入	金	151,361,405 円	
短	期	貸	付	金	1,287,708,208 円
未	払	金	225,313,501 円		
未	払	費	用	5,130,439 円	

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売	上	高	4,784,598,027 円							
売	上	原	価	1,656,229,267 円						
販	売	費	及	び	一	般	管	理	費	185,000,262 円
取引	以外	の	取引	1,347,894 円						

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 50,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年6月10日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	28,330,000 円
一株当たりの配当額	566.60 円
基準日	2021年3月31 日
効力発生日	2021年6月18 日
なお、配当原資については利益剰余金としております。	

(3) 基準日が当会計年度に含まれる配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるものに関する事項

配当金の総額	105,010,000 円
一株当たりの配当額	2,100 円
基準日	2022年3月31 日
効力発生日	2021年6月20 日
なお、配当原資については利益剰余金としております。	

7. 税効果に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産	
賞 与 引 当 金	12,957,236 円
未 払 費 用	3,643,667 円
未 払 事 業 税	8,551,368 円
一 括 償 却 資 産	1,650,368 円
そ の 他	3,450,404 円
繰 延 税 金 資 産 小 計	30,253,043 円
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金 に 係 る 評 価 性 引 当 額	0 円
将 来 減 算 一 時 差 異 等 の 合 計 に 係 る 評 価 性 引 当 額	0 円
評 価 性 引 当 金 小 計	0 円
繰 延 税 金 資 産 合 計	30,253,043 円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用及び資金調達につきましては、グループファイナンスに限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年 3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,000,000	5,000,000	—
(2) 売掛金	541,645,400	541,645,400	—
(3) 未収入金	159,051,430	159,051,430	—
(4) 短期貸付金	1,287,708,208	1,287,708,208	—
(5) 未払金	555,067,657	555,067,657	—
(6) 未払費用	11,899,633	11,899,633	—
(7) 敷金	38,607,000	38,607,000	—

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2 の時価：レベル1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金

時価は、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(5) 未払金、(6) 未払費用

時価は、将来キャッシュ・フローと返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(7) 敷金

時価は、元金金の合計額と当該債権の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル3の時価に分類しています。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

（単位：円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KDDI株式会社	被所有 直接 51%	セキュリティサービス提供等	セキュリティサービス提供等（注2）	4,786,232,427	売掛金	517,435,890
				セキュリティサービス仕入等（注2）	257,000,475	未払金	42,546,132
				営業費用（注2）	159,341,133		
			資金の貸付等	資金の貸付（注1）	481,198,342	短期貸付金	1,287,708,208
				利息の受取（注1）	1,347,834		
その他の関係会社	株式会社ラック	被所有 直接 49%	セキュリティサービス仕入等	セキュリティサービス仕入等（注2）	1,399,228,792	未払金	182,767,369
				営業費用（注2）	25,659,129		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案し、価格交渉による合意の上で決定しております。

（注2）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

19,788 円55銭

(2) 1株当たり当期純利益

5,250 円42銭